

株式情報 (2019年3月31日現在)

株式の状況

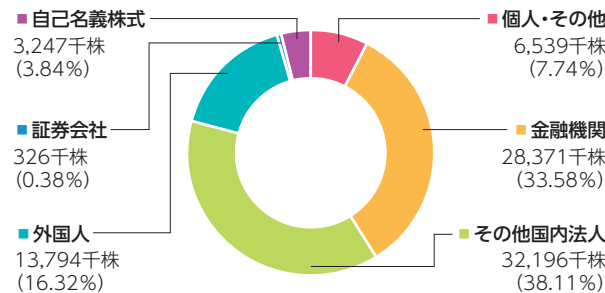
発行可能株式総数	288,000,000 株
発行済株式の総数(うち自己株式 3,247,973株)	84,476,500 株
株主数	11,640 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	4,398	5.41
ANAホールディングス株式会社	4,398	5.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	3,484	4.28
株式会社三菱UFJ銀行	3,408	4.19
株式会社みずほ銀行	3,300	4.06
三菱地所株式会社	3,111	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,852	3.51
大成建設株式会社	2,831	3.48
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日本通運口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	2,337	2.87
株式会社日本政策投資銀行	1,829	2.25

(注)持株比率は自己株式(3,247,973株)を控除して計算しております。

所有者別株式数分布



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの100%植物油のインクおよびFSC®認証紙を使用し、印刷工程で有害廃液を出さない[水なし印刷方式]を採用しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-288-324(フリーダイヤル)

各種手続きのお取扱窓口について

住所変更や買取・買増請求等株主さまの各種手続きのお取扱窓口は以下の通りです。

- (1) 証券会社等に口座をお持ちの場合
お取引の証券会社等になります。
- (2) 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)

電話でのお問い合わせ

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL:0120-288-324(フリーダイヤル)

- ※土・日・祝日を除く9:00~17:00
- 各種手続きお取扱店
- みずほ証券**
本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。
- みずほ信託銀行**
本店および全国各支店
※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。



日本空港ビルディング株式会社
Japan Airport Terminal Co., Ltd.

〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号(第1旅客ターミナルビル)

TEL:03-5757-8000(代表)

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>



株主・投資家の皆さまへ

第75期 株主通信

2018年4月1日～2019年3月31日



トップメッセージ

2020年度の目標指標である
ガイドラインの確実な達成、さらには、
次期経営計画を見据え、
利益計画を意識した事業を
遂行してまいります。

代表取締役会長兼CEO

鷹城 勲

代表取締役社長執行役員兼COO

横田 信秋

訪日外国人旅客数は引き続き増加基調であるものの、その消費動向は変化しつつあります。

前期の事業環境としましては、訪日外国人旅客数は2018年暦年で3,119万人となり過去最多となりました。一方で、訪日外国人の旅行消費額においては、買い物代が減少傾向にあるなど消費動向が顕著に変化してきております。航空旅客数についても昨年は9月以降に自然災害等の影響がありましたが、航空路線の新規就航、増便および供給座席数の増加等により羽田空港、成田空港、関西空港および中部空港のいずれも航空旅客数は前期を上回る結果となりました。

前期は経営課題への取り組みが奏功し、売上高、利益とも大きく伸長しました。今期は、2020年3月の国際化施設供用開始へ向けたさまざまな投資を行い、万全の準備を進めます。

前期は、経営課題として3つのテーマを掲げて取り組んでまいりました。まず、東京国際空港ターミナル株式会社(以下「TIAT」という。)の連結子会社化による効果の具現化と影響の適正化を目指して、災害発生時などあらゆる分野で、協力体制の強化や一体的な運用の推進に取り組まれました。特に、コスト面におきましては基幹業務システムの統合により、業務委託費等のコスト削減も実現しました。

また、環境変化への迅速な対応として、2020年に向けた旅客ターミナルの整備に加え、昨年12月には、体験型商業集積施設として、

「THE HANEDA HOUSE」をグランドオープンしました。

市中免税店のさらなる改善では、消費動向の変化を見据えたブランドやMDの大幅な見直しに取り掛かるとともに、主要顧客である中国人旅客への宣伝動画の配信などの宣伝活動も強化してまいりました。

これらにより、売上高は2,736億円、営業利益は224億円、経常利益は203億円、親会社株主に帰属する当期純利益は330億円となりました。

今期は、2020年3月の国際化施設供用開始へ向けた、万全の準備を進めるとともに、引き続き増加することが期待される訪日外国人の消費動向をしっかりと捉えた商品戦略のもとで、eコマースの積極的な活用や、SNSを利用した宣伝活動の強化などにより、環境変化に迅速に対応できる仕組みを構築してまいります。そして、2020年度の目標指標であるガイドラインの確実な達成、さらには次期中期経営計画を見据え、利益計画を意識した事業を遂行してまいります。

これらを踏まえ、今期の連結業績予想については、売上高は、旅客数の増加や、羽田空港国際線総合免税店のリニューアルによる品揃えの強化等により38億円増の2,775億円、営業利益は、国際化施設の供用開始に伴う修繕費などの物件費や人件費等の負担増に加え、国際線ターミナルの旅客手続きにおける最先端の技術やシステムの導入による空港利用者の手続きの円滑化と負担のさらなる軽減を目指す「FAST TRAVEL」への対応や、営業店舗のリニューアル工事を計画していることから64億円減の160億円、経常利益は61億円減の142億円、親会社株主に帰属する当期純利益は250億円減の80億円を見込んでおります。

長期的な経営ビジョン

「To Be a World Best Airport」を掲げた
中期経営計画の下、成長戦略を実現してまいります。

2016年度から2020年度までの5年間で計画期間とする当社の中期経営計画では、「To Be a World Best Airport」を長期的な経営ビジョンとして掲げ、成長戦略である「羽田空港の“あるべき姿”の追求」、「強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化」、「収益基盤再構築、競争優位の確立」に取り組んでまいりました。

「羽田空港の“あるべき姿”の追求」への取り組み

「羽田空港の“あるべき姿”の追求」として取り組んでいる国際化施設の拡張工事は、2020年3月の供用開始に向け、国内線側、国際線側ともに、計画どおり進捗しております。その中で、今後の観光需要を促進する観点から内際乗り継ぎをスムーズにすること、ストレスのある手続きを円滑にすること、さらにユニバーサルで使いやすい、清潔で快適な環境を作っていくことに努めてまいります。

「強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化」の進捗

「強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化」では、市中免税事業において、2020年度の計画値を下方修正しましたが、訪日外国人の消費動向の変化に対応し、さらなる取り組みとして一部区画の改装やブランドの入れ替え、主要顧客である中国人旅客への宣伝活動を強化することで売上拡大に努めてまいります。

空港運営事業については、当社の属するMSJA・熊本コンソーシアムが、本年3月に熊本空港特定運営事業の優先交渉権を得て、本年4月に特別目的会社(SPC)を設立しました。現在、本年7月の空港ビル施設等の事業開始に向けて準備を進めております。さらに海外においても、パラオ国際空港では、現地合弁会社の「パラオ・インターナショナル・エアポート株式会社」を設立し、本年4月よりターミナルの運営を開始しております。現在、2020年度中の完了を目的とした空港ターミナル施設等の改修、拡張工事に取り組んでおります。この他、ハバロフスク国際空港では、昨年12月に当社の属する日本企業連合が、ロシア連邦ハバロフスク空港会社と事業参画のための株主間協定書に調印しました。今後もパートナー企業とともに事業開始に向け、取り組みを加速してまいります。いずれの事業においても、羽田空港で培ったノウハウを国内外の空港に展開するとともに、当社も新たなノウハウを獲得して、事業領域の拡大・収益多元化に努めてまいります。

「収益基盤再構築、競争優位の確立」への取り組み

「収益基盤再構築、競争優位の確立」では、空室活用策の取り組みとして、昨年12月に「THE HANEDA HOUSE」をグランドオープンした他、航空会社などからの貸室の要望もあり、空室率は中期経営計画の最終年度の目標値を達成いたしました。今後も、航空会社への貸室増に加え、空港で提供するサービスの多様化に対応する空室活用により、羽田空港の魅力を高めるとともに、不動産事業における収益の最大化を図ってまいります。

この他、さらに一步踏み込んだ安全対策として、第1ターミナルに集中豪雨の影響による地下への浸水を防ぐための止水板を設置しました。今後も、自然災害に備えた減災対策などを進め、羽田空港ターミナルにおける「絶対安全の確立」を盤石なものとするべく取り組んでまいります。

最後に、おかげさまで、羽田空港旅客ターミナルは、英国SKYTRAX社から世界最高水準の空港ターミナルの評価として、5スターエアポートを5年連続で獲得しました。また、世界で最も美しい空港としての評価部門、国内線ターミナルとしての使いやすさや快適性などの評価部門、高齢者や障がいのある方など、移動時のサポートを必要とするお客さまへの取り組みに優れている旅客ターミナルとしての評価部門において、それぞれ世界第1位の評価をいただきました。今後も空港を利用されるお客さまを第一に考え、航空輸送の発展に貢献してまいりたいと考えております。

期末配当金を1株当たり22円といたしました。今後も配当の基本方針を維持してまいります。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、羽田空港の一層の機能強化が求められる中、今後の大規模投資を考慮して内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。期末配当金につきましては、修正予想から1円増配して1株当たり22円とすることにしました。これにより、中間配当金23円を合わせた年間配当金は、1株当たり45円となります。

なお、今期の配当予想は、中間配当1株当たり20円、期末配当金1株当たり20円とし、年間配当金1株当たり40円とする予定ですが、配当の基本方針である「安定的な配当を維持していく」と「配当性向30%以上」という考え方に変更はございません。今後も、この基本的な考え方に基きまして、業績見通しなどの諸条件を総合的に勘案して、決定することといたします。

株主の皆さまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

阿蘇くまもと空港の運営に参画し “創造的復興”に貢献します

熊本空港特定運営事業等^(注)につきましては、三井不動産株式会社が代表企業を務めるコンソーシアムに、当社も構成員として参加し、このコンソーシアムが2019年3月に優先交渉権者に選定されました。2019年4月には、国土交通省と構成員各社で基本協定書を締結し、特別目的会社を設立いたしました。

熊本地震からの創造的復興を目指し、空港をそのシンボルとし、内外交流人口の拡大により空港周辺地域の活性化に寄与してまいりたいと考えております。

(注) 熊本空港において、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)および民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律(民活空港運営法)に基づき、国管理空港特定運営事業とターミナルビル等に係る非航空系事業を一体として行うものです。



新ターミナルビル完成イメージ図

滞在型 ゲートラウンジ

搭乗直前まで
楽しく快適な時間が
過ごせるよう、
多様な魅力的な店舗を
誘致



商業ゾーン

地域にひらかれた
商業エリア



チェックイン ロビー

出発エリアには
自動チェックイン機器、
その他スマートレーンや
CT型X線検査装置等の
最先端機器を導入



到着ロビー

観光客を迎え入れる
到着ロビー



イメージ図については「熊本国際空港株式会社」提供

羽田空港の利便性を高める 取り組みを進めています

2020年3月 羽田空港のターミナル等の名称が変わります

羽田空港では、2020年3月の供用開始に向けて、現在、第2ターミナル国際線施設建設工事を進めておりますが、これにあわせ、現在の国際線ターミナルと国際線駐車場の名称を変更いたします。

名称変更にあたっては、今後周知活動を実施し、羽田空港をご利用になるお客さまの混乱を来さないように努めてまいります。



羽田空港	現在の名称	変更後(2020年3月から)
	(正式) 国際線旅客ターミナルビル (略称) 国際線ターミナル、国際線ビル 等	(正式) 第3旅客ターミナルビル (略称) 第3ターミナルに統一
(正式) 国際線駐車場 (略称) P国際線	(正式) 第5駐車場 (略称) P5	

東京モノレール	現在の名称	変更後
	● 羽田空港第2ビル駅	● 羽田空港第2ターミナル駅
● 羽田空港第1ビル駅	● 羽田空港第1ターミナル駅	
● 羽田空港国際線ビル駅	● 羽田空港第3ターミナル駅	

京急電鉄	現在の名称	変更後
	● 羽田空港国内線ターミナル駅	● 羽田空港第1・第2ターミナル駅
● 羽田空港国際線ターミナル駅	● 羽田空港第3ターミナル駅	

P4駐車場増築により羽田空港内で最大規模の3,100台に

2018年2月よりP4本館駐車場増築工事に着手していましたが、繁忙期における道路の渋滞や駐車場の混雑緩和のため、当初の計画を前倒しして、2019年3月20日から増築部分(7、8階)の供用を開始いたしました。

本増築工事により、P4駐車場(本館駐車場および別館駐車場)の収容台数は約660台増え、約3,100台となり、羽田空港で最大の収容台数を有する駐車場となりました。

今後もお客さまの利便性向上に努めてまいります。



場所 羽田空港第2ターミナル地区
階層 P4本館駐車場7層8段(増築前5層6段)
P4別館駐車場5層6段
収容台数 約3,100台
(本館駐車場 約2,300台、別館駐車場約800台)

海外空港の旅客ターミナル整備・運営事業に参画



パラオ国際空港ターミナルの運営開始



パラオ国際空港の改修・拡張完成予想図

当社、双日株式会社および株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) の日本企業連合とパラオ共和国政府で設立した「パラオ・インターナショナル・エアポート株式会社 (Palau International Airport Corporation)」が、2019年4月14日よりパラオ国際空港ターミナルビルの運営を開始いたしました。また、同時に2020年度内の竣工を目指し、ターミナルビルの改修・拡張工事に着手いたしました。

この事業は、ターミナルビルの管理・運営に加え、パラオ共和国の国際線旅客需要の増加に応えるべく、ターミナルビルの増改築等工事を行う事業です。

パラオ国際空港は、同国にとって唯一の国際空港であり、近年では観光客など交流人口が増加しています。この事業に携わる当社を含む日本側企業3社がそれぞれの強みを活かし、空港サービスの高度化と利便性の向上、収益力の強化を図ってまいります。



当社グループ職員による技術指導

ロシア・ハバロフスク国際空港の旅客ターミナル整備・運営事業への取り組み

当社、双日株式会社および株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) の日本企業連合はロシア連邦ハバロフスク空港会社との間で、ハバロフスク国際空港の旅客ターミナル整備・運営事業に参画するため、2018年12月18日に日露合弁会社の設立等を定めた株主間協定書に調印しました。

今後、日本企業連合は同合弁会社に出資し、ハバロフスク国際空港の新旅客ターミナルビルの建設、運営に取り組んでまいります。



調印式



ハバロフスク国際空港 新ターミナル完成予想図 (©Khabarovsk airport)

TOPICS 1

東京2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会オフィシャルパートナーに決定!



東京2020オフィシャルパートナー(空港サービス)

当社は、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020オフィシャルパートナー契約(空港サービス)」を締結しました。

具体的な取り組みとして、国際線旅客ターミナルを管理運営しているグループ会社の東京国際空港ターミナル株式会社と連携して羽田空港内の全旅客ターミナル機能のさらなる強化により、選手団をはじめ、観客や大会関係者などのすべてのお客さまの安全で円滑な出入国や移動を実現し、さらなるユニバーサルデザインの充実により、さまざまなお客さまにとって「わかりやすく、やさしい空港」の実現を目指します。

このオフィシャルパートナー契約の締結により、東京2020組織委員会の活動を全面的にサポートするとともに、オリンピック・ムーブメントおよびパラリンピック・ムーブメントのさらなる振興に積極的にに関わり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に大きく貢献してまいります。

契約概要

契約プログラム	東京2020スポンサーシッププログラム
契約内容	東京2020オフィシャルパートナー(空港サービス) 呼称やマークなどを使用し、オリンピック・ムーブメントおよびパラリンピック・ムーブメントの盛り上げや、日本代表選手団の支援、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に貢献します。
契約期間	2020年12月31日まで

東京2020 オリンピック マスコット

東京2020 パラリンピック マスコット



ミライトワ MIRAITOWA

ソメイティ SOMEITY

TOPICS 2 今後も利便性・快適性に優れた施設とサービスを提供します



SKYTRAX社が実施する2019年国際空港評価の部門賞3部門で世界第1位を受賞!

- 「World's Cleanest Airports」
(羽田空港国内線・国際線ターミナル) **4年連続 世界第1位**
- 「World's Best Domestic Airports」
(羽田空港国内線ターミナル) **7年連続 世界第1位**
- 「World's Best PRM / Accessible Facilities」
(羽田空港国内線・国際線ターミナル) **世界第1位**
- 「World's Best Airports」
(羽田空港国内線・国際線ターミナル) **世界第2位**



イギリス ロンドンでの授与式の様子
左:東京国際空港ターミナル(株) 土井勝二 社長
中:当社 鷹城勲 会長 兼 CEO
右:当社 横田信秋 社長 兼 COO

羽田空港ターミナル^(注1)は、英国のSKYTRAX社^(注2)が実施する2019年国際空港評価において、空港の清潔さなどを評価する部門で4年連続世界第1位、国内線空港総合評価部門で7年連続世界第1位、新設されたPRM^(注3)対応部門で世界第1位を獲得しました。また、空港の総合評価である「World's Best Airports」部門においては、昨年の世界第3位から第2位になりました。

(注1) 羽田空港の国内線第1・第2ターミナルは当社が、国際線ターミナルは東京国際空港ターミナル(株)がそれぞれ所有・管理・運営をしています。
(注2) 1989年創立の英国に拠点を置く航空サービスリサーチ会社。世界の空港や航空会社の評価を行っており、評価の項目は多岐にわたっています。
(注3) Persons with Reduced Mobilityの略であり、高齢者、障がいのある方や怪我をされた方。



授与式の様子
左:OAG アビエーション ワールドワイドリミテッド Mayur Patel 氏 シンガポール支社/JAPACセールスディレクター
中央左:東京国際空港ターミナル(株) 安嶋新 常務取締役
中央右:当社 鈴木久泰 代表取締役副社長執行役員
右:OAGアビエーション ワールドワイドリミテッド 古谷すみれ氏 セールスマネージャー

「OAG Punctuality League 2019」において4年連続 世界第1位!

羽田空港では、各航空会社、国土交通省東京航空局東京空港事務所をはじめとするすべての空港関係者のチームワークによって定時に力を注いでいます。

英国のOAG社^(注4)が実施する定時運航順守率ランキング調査「OAG Punctuality League 2019」の「メガ空港部門」^(注5)において、羽田空港の国内線・国際線が4年連続で世界第1位となりました。

(注4) 英国に拠点を置く航空機運航情報会社。世界の航空関連データに関する収集および提供を行っている。
(注5) 出発便の年間提供座席数が、3,000万座席以上の空港。

TOPICS 3 羽田空港での取り組みが評価「Best Passenger Experience Initiative賞」を受賞!

当社は、2018年11月13日、14日にシンガポールで開催された「Future Travel Experience Asia EXPO 2018」において、地上関連業務部門の中の北東アジア地域の「Best Passenger Experience Initiative賞^(注)」を受賞しました。これは、羽田空港のターミナル内におけるロボット技術等の導入を推進するHaneda Robotics Labの活動が評価されたものです。

また、当社はブースを出展しこれまでに羽田空港の旅客ターミナル内で、Haneda Robotics Labの取り組んだ実証実験の内容および今後活躍が期待されるロボットの活用イメージをご紹介します。

今後も、国内外のすべてのお客さまにご満足いただける旅客ターミナルの実現に向け、羽田空港における先端技術活用の取り組みを推進してまいります。

(注) 空港の地上業務において旅客体験向上へインパクトのある良い影響をもたらした活動へ贈られる賞。



シンガポールでの授与式
右:当社取締役副社長 大西洋



出展ブースの様子

TOPICS 4 自然災害に備えた減災対策である止水板を設置しました

2018年は自然災害が多く、航空輸送上必要な拠点空港においても浸水・停電・施設の損傷等により空港機能に支障が生じました。

当社はこれまででも、大津波避難扉の設置や避難誘導設備の整備等を進めてまいりましたが、さらに一歩踏み込んだ安全対策として、まずは第1ターミナルに集中豪雨の影響による地下の浸水を防ぐための止水板を設置いたしました。今後も空港機能の維持に資する減災対策を進めるなど、羽田空港ターミナルにおける「絶対安全の確立」を盤石なものにし、安全で魅力ある空港運営に努めてまいります。

設置前



設置後



会社概要

商号	日本空港ビルディング株式会社 Japan Airport Terminal Co., Ltd.
設立	1953年7月20日
資本金	174億8,920万円(東証一部上場)
事業内容	(1) 羽田空港旅客ターミナルビルの建設、管理運営 (2) 物品販売業務 (3) その他のサービス業務

本社および営業所など

本社	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 (第1旅客ターミナルビル)
東京事務所	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 (丸の内ビルディング14階)
成田営業所	千葉県成田市古込字込前164番地 (成田国際空港内コスモビル)
大阪営業所	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地
中部営業所	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地 (旅客ターミナルビル3階)

役員

代表取締役会長兼CEO	鷹城 勲
代表取締役社長執行役員兼COO	横田 信秋
代表取締役副社長執行役員	鈴木 久泰
取締役副社長執行役員	赤堀 正俊
取締役副社長執行役員	宮内 豊久
取締役副社長執行役員	大西 洋
専務取締役執行役員	米本 靖英
常務取締役執行役員	川下 晴久
常務取締役執行役員	石関 佳志
常務取締役執行役員	丹治 康夫
常務取締役執行役員	田中 一仁
取締役(非常勤)	原田 一之
取締役(非常勤)	植木 義晴
取締役(非常勤)	長峯 豊之
取締役(非常勤)	木村 恵司

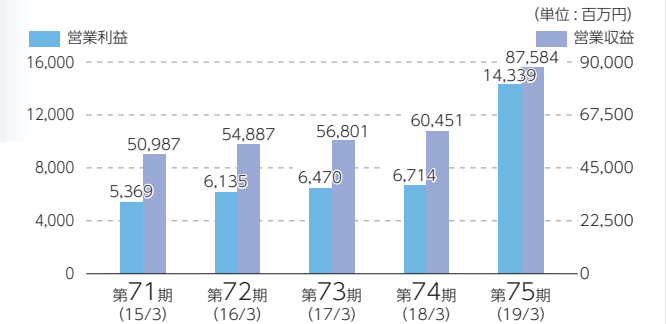
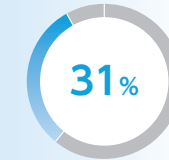
監査役	古賀 洋一
監査役	盛田 靖子
監査役(非常勤)	竹島 一彦
監査役(非常勤)	岩井 幸司
監査役(非常勤)	柿崎 環
上席専務執行役員	知久 守一
上席専務執行役員	岩松 孝昭
上席専務執行役員	田口 繁敬
常務執行役員	徳武 大介
常務執行役員	藤野 威
常務執行役員	小山 陽子
常務執行役員	稲葉 一雄
常務執行役員	神宮寺 勇
常務執行役員	上原 貴宏
常務執行役員	足立 仁
執行役員	林 秀樹
執行役員	永瀬 光統
執行役員	高橋 歩
執行役員	松田 圭史

施設管理運営業

前期比
増収増益となりました。



- 羽田空港国内線および国際線航空旅客数の増加による旅客取扱施設利用料の増加
- 羽田空港国内線ターミナルにおける航空会社等事務室への貸室増加および「THE HANEDA HOUSE」の開業などによる家賃収入の増加

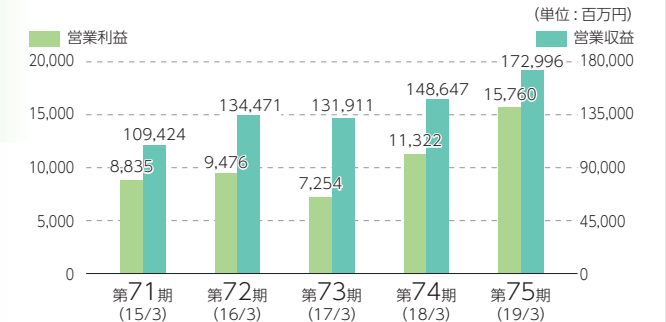
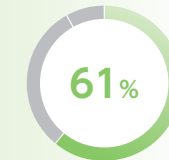


物品販売業

前期比
増収増益となりました。



- 羽田空港国内線航空旅客数の増加および購買単価を引き上げる施策の実施による国内線売上の増加
- 羽田空港国際線航空旅客数の増加、到着時免税店の開業および総合免税店の品揃えの強化による国際線売上の増加

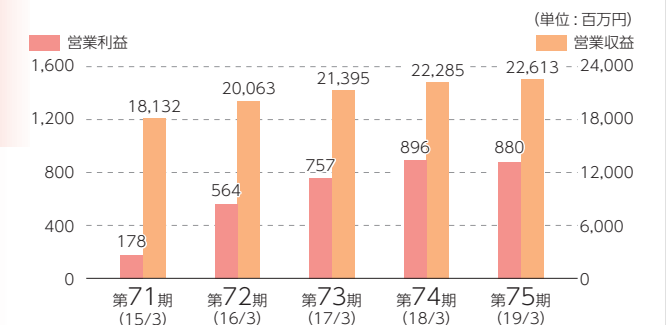
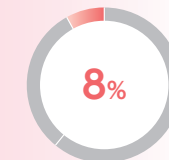


飲食業

前期比
増収減益となりました。



- 羽田空港国内線ターミナルにおける飲食店舗のリニューアル等による飲食店舗売上の減少があるものの、羽田空港国際線ターミナルの飲食売上が加わり増加
- 顧客外国航空会社への増便や新規取引開始等による機内食売上の増加



連結貸借対照表の
ポイント

① 資産合計

東京国際空港ターミナル株式会社(以下、「TIAT」という。)の連結子会社化による有形固定資産の増加等により、前期末に比べて2,452億6千5百万円増加の4,846億5千4百万円となりました。

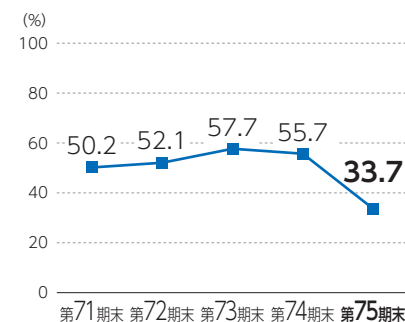
② 負債合計

TIATの連結子会社化による長期借入金の増加等により、前期末に比べて1,800億3千1百万円増加の2,832億6千4百万円となりました。

③ 純資産合計

利益剰余金の増加や、非支配株主持分の増加等により、前期末と比べて652億3千3百万円増加し、2,013億9千万円となりました。
この結果、自己資本比率は33.7%(前期末55.7%)となりました。

● 自己資本比率



(単位:百万円)

連結貸借対照表

	前期 2018年3月31日現在	当期 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	71,985	123,817
固定資産	167,404	360,837
有形固定資産	117,987	292,393
無形固定資産	1,889	39,637
投資その他の資産	47,527	28,806
① 資産合計	239,389	484,654
負債の部		
流動負債	37,685	67,894
固定負債	65,547	215,370
② 負債合計	103,233	283,264
純資産の部		
株主資本	128,408	157,592
その他の包括利益累計額	4,954	5,807
非支配株主持分	2,793	37,990
③ 純資産合計	136,156	201,390
負債純資産合計	239,389	484,654

(単位:百万円)

連結損益計算書

	前期 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当期 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
④ 営業収益	225,953	273,618
営業総利益	103,726	141,489
⑤ 販売費及び一般管理費	90,296	119,007
営業利益	13,429	22,481
営業外収益	4,050	1,775
営業外費用	783	3,877
経常利益	16,696	20,379
特別利益	1	25,960
特別損失	173	3,311
税金等調整前当期純利益	16,523	43,027
法人税、住民税及び事業税	4,940	7,742
法人税等調整額	△370	△381
当期純利益	11,954	35,666
非支配株主に帰属する当期純利益	177	2,662
親会社株主に帰属する当期純利益	11,776	33,004

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー
計算書

	前期 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当期 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,257	34,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,474	△8,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,438	19,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,221	44,943
現金及び現金同等物の期首残高	39,108	42,329
⑥ 現金及び現金同等物の期末残高	42,329	87,273

連結損益計算書の
ポイント

④ 営業収益

TIATの連結子会社化による旅客取扱施設利用料収入、免税売店売上の増加等により、前年同期比21.1%増の2,736億1千8百万円となりました。

⑤ 販売費及び一般管理費

TIATの連結子会社化による国有財産使用料および減価償却費の増加等により、前年同期比で増加しております。

連結キャッシュ・フロー
計算書のポイント

⑥ 現金及び現金同等物の
期末残高

TIATの連結子会社化に伴う子会社株式の取得による収入や、税金等調整前当期純利益および長期借入れによる収入が増加したこと等により、前期末と比べ増加しております。

(注)「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。前連結会計年度につきましては当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

株主優待のお知らせ

当社では3月31日時点の株主さまに対して、**毎年6月下旬の年1回**、株主ご優待券を贈呈させていただいております。

優待内容

	株主さま全員に		3年以上保有の株主さまに
ご所有株式数 100株以上 1,000株未満	株主ご優待券 1枚 1,000円分 	+	株主ご優待割引券 割引券(10%引) 5枚 
ご所有株式数 1,000株以上 10,000株未満	株主ご優待券 2枚 2,000円分 	+	株主ご優待割引券 割引券(10%引) 5枚 
ご所有株式数 10,000株以上	株主ご優待券 3枚 3,000円分 	+	株主ご優待割引券 割引券(10%引) 5枚 

長期保有優待

VJAギフトカード1,000円券 1枚



VJAギフトカード1,000円券 2枚



VJAギフトカード1,000円券 3枚



ご利用になれる店舗／対象となる株主さま

- 株主ご優待券：羽田空港ターミナル内店舗をはじめとする当社指定の店舗にてご利用いただけます。
- 株主ご優待割引券：羽田空港、成田空港、関西空港および中部空港等の当社指定の免税店舗でご利用いただけます。

株主ご優待券

- 羽田空港第1・第2・国際線ターミナル、成田空港、関西空港および中部空港の当社指定の店舗
- Japan Duty Free GINZA(三越銀座店8階)
- Air Bic Camera
※一部店舗、商品(金券など)によってはご利用いただけません。

株主ご優待割引券

- 羽田空港国際線ターミナル、成田空港、関西空港および中部空港の当社指定の店舗
- Japan Duty Free GINZA(三越銀座店8階)
※店舗によっては一部ご利用いただけません。

長期保有優待

- 対象：保有継続期間が3年を超える株主さま
(毎年3月31日現在の株主名簿に、当社株式1単元(100株)以上の株主として記載または記録され、かつ、同一株主番号で9月30日および3月31日の株主名簿に連続7回以上記載または記録された株主さま)

*Japan Duty Free GINZAは空港型市中免税店です。羽田空港または成田空港から国外へ出国されるお客さまがご利用いただけます。なお、商品の購入にはパスポートと出国日時がわかるもの(航空券等)が必要となります。

*ご利用可能店舗は、新規オープン・撤退・業態変更等により変わる場合がございますことをご理解賜りますようお願い申し上げます。

詳しくは、以下のURLをご覧ください。

http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/stock_information/preferential.html

証券コード 9706
令和元年6月26日

株主各位

東京都大田区羽田空港三丁目3番2号
日本空港ビルデング株式会社
代表取締役会長 兼 CEO 鷹城 勲

第75回定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本日開催の当社第75回定時株主総会において、下記のとおり報告及び決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

- 報告事項**
1. 第75期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果を報告いたしました。
 2. 第75期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

- 決議事項**
- 第1号議案** 剰余金処分の件
本件は、原案どおり承認可決され、当期の期末配当金は1株につき22円と決定いたしました。
- 第2号議案** 取締役15名選任の件
本件は、原案どおり取締役に次の15氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
鷹城勲、横田信秋、鈴木久泰、赤堀正俊、宮内豊久、大西洋、米本靖英、川下晴久、石関佳志、田中一仁、原田一之、植木義晴、長峯豊之、木村恵司、丹治康夫
なお、原田一之、植木義晴、長峯豊之及び木村恵司の4氏は、社外取締役であります。
- 第3号議案** 監査役2名選任の件
本件は、原案どおり監査役に次の2氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
柿崎環、盛田靖子
なお、柿崎環氏は、社外監査役であります。

以上

第75期期末配当金のお支払いについて

- 金融機関への振り込みをご指定の方
「配当金計算書」及び「お振込先について」を同封いたしておりますのでご確認ください。
- 株式数比例配分方式をご指定の方
「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしておりますのでご確認ください。
- 振り込み方法のご指定がない方
「配当金計算書」及び「配当金領収証」を同封いたしております。「配当金領収証」に必要事項をご記入、ご押印のうえ、令和元年6月27日から令和元年7月31日までの間にお近くのゆうちょ銀行または郵便局(銀行代理業)にてお受け取りください。
※「配当金計算書」は配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただけます。

以上